

「木場の窓から見えるもの(元外交官の視点)」

当社顧問石井正文氏(前駐インドネシア日本国大使)による
気になる海外情報を原則第2、第4木曜日に配信しています。

第 51 回: 米中関係と米国の裏庭での動き

2023年6月22日配信

【ポイント】

- 先日のブリンケン米務長官訪中は、対話チャンネル維持+状況管理のためには良いこと
 - ・直前に、中国がキューバに情報活動拠点設置で合意との報道は訪中反対派のリークか
- ただ、より重要なのは、米国の裏庭である中南米で各国情勢不安定化+それに乗じた中、ロ、イランの浸透が進みつつあること
- 本来、中南米安定化は日米欧の中で米国の担当のはず
 - ・今後、ブラジルとの関係改善を含む主体的関与が望まれる

【本文】

- ブリンケン米務長官は、6月18日~19日訪中
 - ・バイデン政権閣僚の初訪中。国務長官訪中はトランプ政権時以来5年振り
 - ・秦剛外相と7時間以上+王毅政治局委員+習近平主席とも30分強面会
 - ・同長官の訪中はもともと本年2月に予定されていたが、その直前に中国のスパイ気球が米国領空を飛行しているとの報道により一旦中止
- 米中対立継続が不可避な中、両国が対話チャンネルを維持し状況を管理すること自体は重要
 - ・予想通り政策面で新たな進展は無かったが、秦剛外相訪米と対話継続では合意(軍事対話再開は中国側が拒否)。今年後半の米中首脳会談実現に向けて協議継続
 - ・先に、イエレン財務長官も「適切な時期に訪中」するとしつつ同様のラインを発表
 - バイデン政権の対中政策目標は、
 - ①米国と同盟国の安全保障確保と人権侵害の阻止
 - ②ルールに基づく国際経済秩序推進
 - ③気候変動や債務問題等のグローバル課題での協力。米中は両国と世界の利益のため可能な限り協力すべき、と表明
 - ディカップリングは目指さないと明言

- 一方、6月8日にWSJ(ウォール・ストリート・ジャーナル)紙は中国が数十億ドルの支援の見返りにキューバに対米情報活動拠点を設置することで合意したと報道
 - ・当初は報道を「不正確」としていたホワイトハウスは、その後、中国はバイデン政権以前からキューバを拠点にスパイ活動を行っており、19年に情報収集施設を増強した、キューバに対しては懸念を伝えていると明らかに
 - ・報道のタイミングから見て、2月の中国スパイ気球報道と同様、米国内でプリンケン訪中を好ましく思わない筋のリークの可能性も

- キューバでの中国の情報活動強化自体は想定範囲内だが、問題はそれに留まらない
 - ・米国の裏庭の各国では深刻な情勢不安定化が進行＝米国対抗勢力浸透の余地
 - メキシコ他、中米・カリブ諸国での麻薬密輸カルテルの影響力強化
 - エクアドル、ボリビア、ペルー等では、深刻な政治不安。ハイチは無政府状態継続
 - アルゼンチンは、経済不安が深刻化
 - ベネズエラでは独裁体制が支配を強化

- 加えて、米国の裏庭であからさまに行動するのは米国の権威に対する「恐れ」の欠如を反映
 - ＝端的に言うと、米国は若干「なめられている」
 - ・中国のキューバでの活動のみならず、ロシア、イランも中南米での活動を活発化
 - ロシアは、冷戦時代に関係の深かったキューバへの支援を再開
 - ライシ・イラン大統領は、6月にキューバ、ニカラグア、ベネズエラを公式訪問
 - ・中国の中南米経済への影響力強化は急速に進行中
 - 中南米・カリブ地域との中国の貿易は2002年180億ドル⇒現在4500億ドル⇒2035年7000億ドルと予想
 - ボリビアのリチウム採掘、パナマ運河の両入口での戦略的港湾建設等の関与
 - 更に、5ヶ国の11の宇宙施設で、高度な追跡・偵察能力を取得し、拡大を意図

- 今後、日米欧が同志国を増やしていく上では、一定の地理的分担が必要
 - ・日本は北東、東南、南アジア。既に一定程度安定化に成功
 - 既に(先進国を除き)中流以上の国(GDP60位以内)が22カ国中10ヶ国存在
 - ・アフリカ、中東は本来、難民等の影響を受ける欧州の担当のはずだが、不十分
 - 中東17ヶ国中、中流以上の国は8か国、アフリカ54か国では、5ヶ国のみ
 - 近年、中国、更にはロシア(+ワグネル・グループ)の浸透が深刻化
 - このままでは米国関与が必要になりかねず、米のアジア関与にも影響があり得る
 - ・そして、中南米の担当は米国のはず。より主体的な関与が望まれる
 - 32カ国中、中流以上の国は6カ国に留まる

■今後中南米で今後米国が集中的に関与していくべき国は、ブラジルでは無いか？

- ・GDP11位、人口7位(2億1400万)、G20＝一時の勢いはないが、中南米随一のトップ
- ・BRICSの一員として存在感＝BRICSから引き離すことができればプラス
- ・ルラ大統領は反米だが、態度を少しでも変えられれば付加価値は大きいはず
- 日本がブラジルをG7に招待した意図も、これと無関係ではない

(以上)

りそな総合研究所 顧問 石井正文